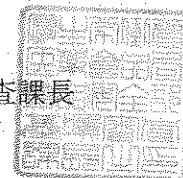


食安基発0925第8号
平成21年9月25日

内閣府食品安全委員会事務局評価課長 殿

厚生労働省医薬食品局食品安全部基準審査課長

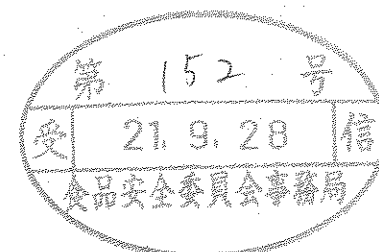


「暫定基準が設定された農薬等の食品健康影響評価の実施手順」に基づく報告について

飼料添加物デストマイシン A については、平成21年3月24日付け厚生労働省発食安第0324011号をもって貴委員会に対し食品安全基本法第24条第2項に基づく意見聴取を行い、平成21年3月26日付け府食第279号をもって貴委員会から当省に対して食品安全基本法第11条第1項第1号の食品健康影響評価を行うことが明らかに必要でない旨の回答がなされたところです。

今般、食品衛生法に基づく本剤に係る残留基準を設定しないこととしたので、平成18年6月29日付け府食第542号別添「暫定基準が設定された農薬等の食品健康影響評価の実施手順」に基づき、本剤に係る推定摂取量等について別添により報告します。

なお、本件については、薬事・食品衛生審議会の答申を受けた後、食品、添加物等の規格基準の改正を行う見込みであることを申し添えます。



平成21年5月26日

薬事・食品衛生審議会
食品衛生分科会長 岸 玲子 殿

薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会
農薬・動物用医薬品部会長 大野 泰雄

薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会
農薬・動物用医薬品部会報告について

平成21年4月13日付け厚生労働省発食安第0413004号をもって諮問された食品衛生法（昭和22年法律第233号）第11条第1項の規定に基づくデストマイシンAに係る食品規格（食品中の飼料添加物の残留基準）の設定について、当部会で審議を行った結果を別添のとおり取りまとめたので、これを報告する。

(別添)

DESTOMYCIN A

1. 概要

(1) 品目名：DESTOMYCIN A (Destomycin A)

(2) 用途：豚及び鶏の回虫駆除による生産性向上

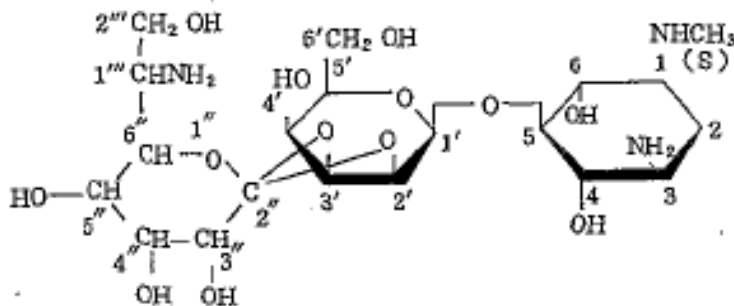
DESTOMYCIN Aは、*Streptomyces rimofaciens* より産生されたアミノグリコシド系抗生物質で、豚及び鶏の回虫駆除による生産性向上を目的として、飼料添加により用いられるものである。リボソームに作用し、タンパク質合成を阻害することが作用機序とされており、回虫卵の卵膜形成阻害が認められている。

現在、農林水産省により飼料添加物としての指定取消しの手続きが進められており、製造・販売は行われておらず、国内において流通・使用はされていない。また、国外においても、製造・販売は行われておらず、流通・使用はされていない。

(3) 化学名：

5-O-[2',3'-O-{3'',4'',5''-trihydroxy-6''-(1'''-amino-2'''-hydroxyethyl)-tetra-hydropyran-2''-ylidene}-β-D-talopyranosyl]-1-methyl-amino-3-amino-1,2,3-trideoxy-myo-inositol

(4) 構造式及び物性



分子式 : $C_{20}H_{37}N_3O_{13}$

分子量 : 527.52

常温における性状 : 白色の粉末

溶解度 : 水及び低級アルコールに溶けやすく、有機溶剤には溶けにくい。

2. 許容一日摂取量（ADI）評価

食品安全基本法（平成15年法律第48号）第24条第2項の規定に基づき、平成21年3月24日付け厚生労働省発食安第0324011号により、デストマイシンAの残留基準の設定について、食品安全委員会委員長あて意見を求めたところ、食品安全委員会において、デストマイシンAの残留基準を削除することについては、食品安全基本法第11条第1項第1号の食品健康影響評価を行うことが明らかに必要でないときに該当するとされた。

3. 諸外国における使用状況等

デストマイシンAは、ブラジル、タイ、フィリピン等においても豚及び鶏の回虫駆除による生産性向上を目的として飼料添加により用いられてきたが、現時点において、我が国を含め、製造、販売及び流通は確認されておらず、使用実態についても確認されない。

なお、FAO/WHO 合同食品添加物専門家会議（JECFA）においては評価されていない（平成21年4月現在）。

4. 基準値案

別紙のとおりである。

デストマイシンAの残留基準については、ポジティブリスト制度の導入に際し、飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（飼料安全法）に基づく指定申請の際に実施された残留試験の検出又は定量限界を参考に設定したところであるが、今般、国内において飼料添加物としての指定取消しの手続きが進められており、現在国内外においても製造販売は行われておらず、使用実態等が確認されないことを踏まえ、食品、添加物等の規格基準（昭和34年厚生省告示第370号（以下、告示第370号という。））第1食品の部 A 食品一般の成分規格の項7より残留基準を削除することとする。

これに伴い、本剤については、告示第370号第1食品の部 A 食品一般の成分規格の項1に示す「食品は、抗生物質又は化学的合成品たる抗菌性物質を含有してはならない。」が適用される。

(別紙)

デストマイシンA

食品名	基準値案 ppm	基準値 現行 ppm	国際基準 ppm
豚の筋肉		0.5	
豚の脂肪		0.5	
豚の肝臓		0.5	
豚の腎臓		0.5	
豚の食用部分*1		0.5	

平成17年11月29日厚生労働省告示499号において新しく設定した基準値については、網をつけて示した。

*1：食用部分は、食用に供される部分のうち、筋肉、脂肪、肝臓及び腎臓以外の部分をいう。

(参考)

これまでの経緯

平成21年 3月24日	厚生労働大臣から食品安全委員会委員長あてに残留基準設定に係る食品健康影響評価について要請
平成21年 3月26日	第279回食品安全委員会（要請事項説明） 食品安全委員会委員長から厚生労働省大臣へ通知
平成21年 4月13日	薬事・食品衛生審議会へ諮問
平成21年 4月14日	薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会

●薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会

[委員]

青木 宙	東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科教授
生方 公子	北里大学北里生命科学研究所病原微生物分子疫学研究室教授
○大野 泰雄	国立医薬品食品衛生研究所副所長
尾崎 博	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
加藤 保博	財団法人残留農薬研究所理事
斉藤 貢一	星薬科大学薬品分析化学教室准教授
佐々木 久美子	元国立医薬品食品衛生研究所食品部第一室長
志賀 正和	元農業技術研究機構中央農業総合研究センター虫害防除部長
豊田 正武	実践女子大学生活科学部生活基礎化学研究室教授
松田 りえ子	国立医薬品食品衛生研究所食品部長
山内 明子	日本生活協同組合連合会組織推進本部 本部長
山添 康	東北大学大学院薬学研究科医療薬学講座薬物動態学分野教授
吉池 信男	青森県立保健大学健康科学部栄養学科教授
由田 克士	国立健康・栄養研究所栄養疫学プログラム国民健康・栄養調査プロジェクト リーダー
鰐淵 英機	大阪市立大学大学院医学研究科都市環境病理学教授

(○：部会長)